

会 議 録 ( 3 )

発 言 者	発 言 内 容
臼井会長	<p>※ 委員発言が行われた部分のみ記述する。</p> <p>「地域包括支援センターの運営状況について」を議題とする。事務局から説明をお願いする。</p>
堺野副主幹	<p>資料 1 - 1 地域包括支援センターの運営状況について</p> <p>資料 1 - 2 平成 3 0 年度 地域包括支援センター事業報告</p> <p>資料 1 - 3 日常生活圏域別人口等</p> <p>を用いて説明。</p>
臼井会長	<p>事務局から説明があった。各委員のご意見をいただきたい。</p>
小林委員	<p>資料 1 - 2 について、入間市全体の情報が記載されているが、地域包括支援センターごとのデータについても記載したほうが良いと思う。地域共生社会を、地域包括ケアシステムを利用して実現していく中で、各地域の情報は必要であると考え。また、自分の地域を他の地域と比べることが出来るため、職員の意識づけにもなると考える。</p>
下村主幹	<p>地域包括支援センターごとの件数もデータがあるので、各委員に会議後お渡しする。次回以降は地域包括支援センターごとの数字で資料を作成する。</p>
川名委員	<p>資料 1 - 1 の 3 ページについて、生活支援体制整備事業は「生活支援コーディネーターを配置し、地域の問題の解決が出来ました。」と説明を受けたが、この資料からでは出来たかどうか判断ができない。個々の事例にはばらつきがあり、解決できない問題もあったはずである。資料、説明ともに簡素であるため、地域包括支援センターの事業報告としては適切でないように思える。「出来た」と説明するなら具体的な根拠</p>

発 言 者	発 言 内 容
下村主幹	<p>も示していただきたい。</p> <p>また、一般介護予防事業について、介護予防教室に参加する人は固定されているのではないかと、また、男性参加者も少ないのではないかと、実際に介護予防教室を実施して感じる人が多い。新規参加者や男性参加者の増加について対策をするべきであると考えている。資料1-1の2ページを見ると、昨年度はその前年に比べ、予算を削減していることが伺えるが、効果的な介護予防教室の実施について工夫をしていただきたい。</p> <p>次回以降は具体的な事業の説明も含め報告を行う。一般介護予防教室をはじめとする各事業について、基本的には男女の集計はとっていないが、通いの場等ではボランティアを借りて運営をしており、今後の効果的な事業実施についてボランティアも交えて検討していきたい。</p>
春名副会長	<p>前回の会議資料であった各地域包括支援センターの事業計画書には、「平成30年度の評価と課題抽出」が記載されており、今回の資料と合わせて分析するとより理解が深まると思う。</p>
臼井会長	<p>次回の報告の際は具体的な事例も交えて説明していただければと思う。また、資料の事前配布を行う際、以前の資料で参考になるものがあれば情報提供願いたい。</p>
臼井会長	<p>次に「地域包括支援センターにおけるBCP策定について」を議題とする。事務局から説明をお願いする。</p>
堺野副主幹	<p>資料2-1 入間市地域包括支援センター業務継続計画（BCP）【災害編】 資料2-2 各地域包括支援センター業務継続計画（BCP）【災害編】 を用いて説明。</p>

発 言 者	発 言 内 容
臼井会長	事務局から説明があった。各委員のご意見をいただきたい。
川名委員	備蓄の量の目標を伺いたい。
下村主幹	資料 2-1 の 9 ページにある通り、職員のための 3 日間の備蓄を目標にしている。各地域包括支援センターと協議を行い、備蓄について進めていきたいと考えている。
川名委員	災害時、地域包括支援センターへ助けを求めてやってきた住民に対する備蓄は用意しないのか。
下村主幹	計画では職員用の備蓄を定めているが、有事の際は各地域包括支援センターで臨機応変に対応することになると思う。
小林委員	地域包括支援センターの認知度から、災害時に助けを求め包括へ訪れる高齢者が多いことは想定できる。そのため地域の高齢者の分の備蓄等は検討するべきだと考える。また、これらの計画について危機管理課は承知しているか。
下村主幹	危機管理課も承知している。
町田課長	基本的に災害時は、市民は避難計画に基づき避難を行うことになっているが、小林委員のおっしゃる通り、地域包括支援センターにおいても災害時の高齢者支援について検討する必要があると考える。現段階だと様々な要因からすぐに整えることは厳しいが、今後地区センター化を進めていく中で、防災機能を備えたものを調整していきたいと考えている。また、地区センター化するまでの期間の対応について、危機管理課と調整をしていきたいと考える。
春名副会長	資料 2-1 の 18 ページについて、区分が B に該当する業務がないが、特別な意味はあるか。
下村主幹	ABCD の区分は総務省が示している基準を利用しており、あえて 3 日以内の開始を目標にする業務がなかったため B は無しになっている。本計

発 言 者	発 言 内 容
	<p>画は定期的に見直しを行うため、必要に応じて業務の区分が変更されることはあり得る。</p>
若井委員	<p>各地域包括支援センターでこの計画に沿ったマニュアル等は作成しているか。ないのであれば、行動マニュアルも策定すべきだと思う。</p>
下村主幹	<p>現状はない。入間市全体の行動マニュアルに準じて今後検討していきたいと考える。</p>
川名委員	<p>今後の検討事項に記入されている内容について、整備をする期限は定めているか。</p>
下村主幹	<p>地域包括支援センターを委託する際に定めている項目ではなく、予算等の解決していない問題もあり具体的な期日については定めていない。</p>
若井委員	<p>今後、法人、危機管理課も交えて早急に検討を行いたい。</p>
若井委員	<p>いつ何が起こるか分からない為、早急に検討を進めていただきたい。</p>
臼井会長	<p>実際に平成28年度には大雨の影響で大変な状態になった地区があった。各地域の小学校や公民館で災害対策を進めてはいるが、うやむやになってしまっている所もある。また、場所によっては防災拠点になりえない公共施設もあるため、地区ごとの災害対応マニュアルの必要性は高いように思われる。</p>
臼井会長	<p>次に「地域密着型サービス事業者の指定状況等について」を議題とする。事務局から説明をお願いする。</p>
沼井主幹	<p>資料3-1 市内地域密着型サービスの指定状況 資料3-2 地域密着型サービスの指導等について を用いて説明。</p>

発 言 者	発 言 内 容
白井会長	地域密着型サービス事業者の指定状況等について、事務局から説明されたとおりである。
各委員	了承
白井会長	次に「地域密着型サービス事業者の公募状況について」を議題とする。事務局から説明をお願いする。
沼井主幹	資料4 第8次高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画における地域密着型サービスの整備を用いて説明。
白井会長	事務局から説明があった。各委員のご意見をいただきたい。
小林委員	令和元年度の公募状況について、認知症対応型共同生活介護の定員は2ユニットの12名であるが、次回公募をかける際は18名にする必要があると感じる。
町田課長	計画策定を2施設2ユニット、定員36名で行ったところ、あらかじめ整備されていた施設から2ユニット12名から2ユニット18名に増床したいとの要望があった。県に問い合わせたところ、計画に掲げた定員36名は変更不可ということで、その結果計画との整合性をとるために、公募を行う1施設については、2ユニット定員12名になっている。
白井会長	あらかじめ整備されていた施設が2ユニット12名から2ユニット18名に増床する際は、審議を行ったか。
町田課長	平成29年度に開催した本運営協議会及び、高齢者福祉審議会にて説明し、了承を得ている。

発 言 者	発 言 内 容
白井会長	事業所を経営していくにあたって、採算が取れるか否かは重要な要素である。施設の利用希望者増加が見込まれる中、施設の整備について計画的に行っていただきたい。
白井会長	次に「その他」議題とする。
川名委員	川名委員より、「いるまアクティブシニア講演会」の情報提供がされた。
白井会長	民生委員の敬老事業で高齢者宅を訪問する際、猛暑の日であっても電気代節約の為エアコンを付けない家が多い。日頃の活動や、業務の中で熱中症に対する注意喚起を行っていただきたいと思う。
白井会長	以上で本日の議題を終了する。

議事の内容・概要を記載し、その相違なきことを証するためここに署名する。

令和元年 8月 13日

議 長 の 署 名

白井 秀